

問 災害に備えた周知の取り組みは

答 避難行動理解の取り組みを推進

問 昨年、大変な大雨に見舞われたが、防災に向けた考えを伺うと共に昨年12月に策定された「東海村住民避難計画」の周知をどう推進するのか伺う。

答 地域の抱える災害リスクや発生した際に取るべき避難行動の理解促進のため、防災講習会やマイタイムライン作成の出前講座を行っている。今後も「逃げ遅れゼロ」を目指し、命を守る行動を考えるきっかけとなるよう普及啓発に努める。住民避難計画の周知は、原子力災害発生時の初動を知ってもらう取り組みを推進する。



公明党
うき木 伸寿 議員



昨年7月訓練時の防災講習

問 村内には、原子力発電所以外にも試験研究炉や、再処理施設、加工施設など多種の原子力施設が立地しており、原子力発電所には「PAZ」が、試験研究炉等には「UPZ」が設定されている。施設ごとに初動対応が異なることを広く住民に知ってもらうことも大切である。どう取り組むのか。

答 各地区専用のパンフレットを作成し、発電施設ごとの初動や避難先などを明記する。

問 無料タクシー送迎で投票支援を

答 来年7月の選挙までに対策を検討

問 自宅から投票所までの自力移動が困難な方や移動手段を持たない高齢者などのタクシー無料送迎による選挙投票支援は、重要で必要な取り組みである。本村の考えを伺う。

答 多くの自治体で、移動が困難な方の投票機会の確保を進めている。各地区を巡回して投票を行う移動期日前投票所の導入や、投票所までの移動手段に係る支援などを行っている。移動手段を支援する自治体では、公用車や福祉車両による送迎、投票所までの臨時バスの運行、タクシーやバ



公明党
おかざき さとる 議員



アイビルに開設された期日前投票所

スの利用助成券の配布など、方法はさまざまである。本村は、デマンドタクシーと外出支援タクシー利用料金助成事業で、移動手段の金銭的負担の軽減を図っている。高齢化の進展で、移動支援の重要性はさらに増すことが予想される。投票環境における制約をできるだけ解消・改善できるように、他の自治体が行う事例などを勘案し、まずは令和7年度に行われる予定の選挙に向けて、有効な対策を研究検討する。